



マレーシアにおける
事業閉鎖及び清算に関するガイド

*GUIDE ON CLOSURE OF BUSINESS OPERATIONS AND
WINDING UP OF COMPANIES IN MALAYSIA*

ジェトロ・クアラルンプール事務所

2019年3月

はじめに

本ガイドは、マレーシアにおける下記の会社の清算、事務所閉鎖の手続きについて、基本的な情報を提供し、読者の皆様のご理解の一助とするものです。

- 2016 年会社法 (Companies Act 2016: CA2016) に基づき設立された会社の株主による任意清算及び外国法人の支店の抹消。これ以外の債権者による任意清算及び裁判所令による清算等は含まない。
- マレーシア投資開発庁 (Malaysia Investment Development Authority: MIDA) の認可により設立された駐在員事務所 (地域事務所を含む) の事務所閉鎖。

本ガイドで提供する内容や関連文書の正確性と完全性について、明確にまたは暗に言明や保証をするものではありません。

本ガイドが網羅する事項に関して読者の皆様が行動を起こす際には、事前に第三者である専門家の助言を得ることをお勧めします。

マレーシア会社の事業閉鎖及び清算に関するガイド

2019 年 3 月発行

著作・発行：日本貿易振興機構 (ジェトロ) クアラルンプール事務所

9th Floor, Chulan Tower, No.3 Jalan Conlay 50450 Kuala Lumpur

TEL: +603-2171-6100 FAX: +603-2171-6077

Email: MAK@jetro.go.jp

ウェブサイト: <http://www.jetro.go.jp/biz/world/asia/my/>

監修協力:

Quantum Consulting Services Sdn Bhd

Director 会社秘書役 竹ノ山千津子

- ・著作権について：本レポートの著作権はジェトロに帰属します。本文の内容の無断での転載等はお断りいたします。
 - ・免責について：本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心がけておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。
-

目次

第1章 会社の事業停止.....	1
第2章 会社の株主による任意清算.....	7
第3章 外国法人の支店閉鎖.....	15
第4章 駐在員事務所・地域事務所の閉鎖.....	16
参照（管轄官庁、関連法規）.....	17

別表

1. 株主による任意清算のチェックリスト
2. 「株主による任意清算のチェックリスト」の所定フォーム一覧
3. 支店閉鎖のチェックリスト
4. 「支店閉鎖のチェックリスト」の所定フォーム一覧

添付

1. 「株主による任意清算のチェックリスト」の所定フォーム
2. 「支店閉鎖のチェックリスト」の所定フォーム

第1章 会社の事業停止

会社は、任意の理由で会社の事業を停止することができる。会社の休眠化とも呼ばれるが、マレーシアの現行の2016年会社法上の手続きでは、dormant（休眠）という登記はなされない。

会社の事業停止の際に通常行われる手続きは、以下のとおりである。

1. 事業停止の決定

事業停止は、定款や合弁契約書に定めがなければ、取締役会で決定することができ、株主の承認は不要である。ただし、事業停止には、通常、資産の売却・処分が伴い、これには株主の承認が必要である。従って、事業停止からこれに引き続く資産売却・処分について株主の承認を得るのが一般的である。

2. 事業停止の手続き

会社の事業停止決定後、会社経営陣は以下の事項について、その時期や方法を検討する。

- 2.1 従業員の解雇及び解雇に伴う各種届出
- 2.2 事業契約の解約
- 2.3 事業のライセンス、許認可の返上・取消申請
- 2.4 債務の弁済及び債権の回収
- 2.5 資産売却・処分
- 2.6 係争中の案件の解決
- 2.7 駐在員の雇用パス取消、個人所得税のタックス・クリアランス

会社は、生産停止、従業員、顧客、サプライヤーや所轄官庁への通知、資産売却等の時期を決定する必要がある。販売と生産とを時期をずらして停止する場合もある。必要な時間と作業の優先順位は、それぞれの会社の事情による。

2.1 従業員の解雇及び解雇に伴う各種届出

解雇の日程が決定したら、会社は、適切な時期に従業員に解雇通知を行う。

- (1) 従業員に対し必要な通知期間は、雇用契約上の解雇通知規定に従う。

- (2) 雇用契約は、必要な通知期間を満たして通知を従業員に発するか、通知期間に不足が生じる場合はその期間に相当する給与を支払う。
- (3) 1955 年雇用法（Employment Act 1955）による解雇事前通知期間は、勤続年数に応じて下表のとおり規定される。月給 2,000 リンギ 以下の従業員、手作業（Manual Labour）を行う従業員（運転手を含む）及びその監督者等、雇用法の適用対象となる従業員については、雇用契約上の事前通知期間よりも 雇用法 規定上の事前通知期間のほうが長い場合、雇用法規定上の事前通知期間が適用される。

勤続年数	事前通知期間
2年未満	4週間
2年以上 5年未満	6週間
5年以上	8週間

- (4) 雇用契約または雇用法で規定される事前通知期間は最低限順守しなければならない期間であるため、事業停止の時期がすでに決まっている場合は、会社経営陣は解雇の事前通知を規定より長くすることもできる。
- (5) 解雇に関する通知は、従業員全員に対し同時であっても、実際の解雇は同時に行う必要はない。例えば営業スタッフの雇用契約は早い時期に、次に生産スタッフ、財務スタッフという形で、生産、営業のスケジュールに応じて、解雇時期を段階的にずらすことも可能である。
- (6) 雇用法の適用対象となる従業員に対しては、会社は 雇用 に規定される下表のとおり解雇手当を支払わなければならない。下表は雇用法に規定された最低額であり、通常は最低額より多めに支払う場合が多い。

勤続年数	解雇手当
2年未満	勤続年数あたり10日分の給与
2年以上 5年未満	勤続年数あたり15日分の給与
5年以上	勤続年数あたり20日分の給与

- (7) 雇用法の適用対象ではない従業員に対しては、雇用契約や就業規則における契約上の

義務でない限り、原則解雇手当は支払わなくてもよい。しかし、解雇手当を支払う契約上義務がなくても、実務的にはほとんどの会社が、従業員全員に対して解雇手当を支払っている。契約上の支払義務がない場合の支払額は、会社によって異なるが、例えば勤続年数1年当たり1カ月の給与相当額を支払っている。

- (8) 雇用法の適用対象の従業員については、雇用法に規定される解雇手当よりも雇用契約上の解雇手当または会社が定める他の算定基準などによる支払額のほうがより高額であれば、後者が適用される。
- (9) 雇用主は整理・解雇について、従業員が勤務する州の労働局（State Manpower Department）に通知しなければならない。

規定の通知期限及び所定のフォームは以下のとおりである。

フォームPK	通知期限
フォームPKのパートI～IV パートI 雇用主の明細 パートII 整理・解雇の対象となる従業員数 パートIII 整理・解雇の理由 パートIV 整理・解雇回避のためにとった対策	整理・解雇の 30日以上前
フォームPKのパートV パートV 支払手当の明細	解雇日から 14日以内
フォームPKのパートVI パートVI 新たな就職の支援	解雇日から 30日以内

- (10) 従業員解雇後直ちに、会社は下記機関に対して通知を行う。
- ① 内国歳入庁（Inland Revenue Board: IRB）
 - ② 従業員積立基金（Employees' Provident Fund: EPF）
 - ③ 社会保障機構（Social Security Organisation: SOCSO）
- (11) 会社に外国人労働者がいる場合、雇用契約の解除、ワークパーミットの取り消しを行い、帰国させなければならない。

2.2 事業契約の解約

会社が契約した賃借契約、リース契約、サービス契約等の事業契約でまだ有効なものについては、特に解約条項と中途解約に対する違約金等について確認し、適切な解約を行う。

2.3 事業のライセンス、許認可の返上・取消申請

会社が保有する事業上のライセンス、許認可等について、所轄官庁に事業停止の事前または事後の通知を行う必要の有無を確認し、適切な時期にその返上・取消申請を行う。

下記は通知が必要なライセンス、許認可の一例である。

- (1) 製造ライセンス
- (2) 国内取引消費者省 (Ministry of Domestic Trade & Consumers Affairs: MDTCA) の認可
- (3) 地方自治体から取得したライセンス (ビジネスライセンス、看板ライセンス、食堂ライセンス等)
- (4) 雇用パスの認可
- (5) 保税倉庫 (Licensed Manufacturing Warehouse: LMW) のライセンス
- (6) SST (Sales Tax、Service Tax) の登録

2.4 債務の弁済及び債権の回収

2.4.1 会社は、下記のような債務について支払い、弁済を行う。

- (1) 解雇手当、EPF、SOCSO、EIS (Employment Insurance System) (雇用保険)
- (2) 税金
- (3) 銀行借入
- (4) 買掛金
- (5) 親会社、関連会社に対する債務
- (6) ロイヤルティ

2.4.2 会社が全ての債務を弁済するのに十分な資金がない場合、債権者の同意の下で、債務の一部を親会社や関連会社に譲渡したり、債権者が親会社や関連会社の場合は債務免除を受けることを検討する。債務の弁済のために、新たな資本注入が必要な場合もある。

2.4.3 会社は売掛金等の債権を確認し、できるだけ多くを回収する必要がある。また、回収が見込めない債権についての放棄の決定も行う。

2.5 資産の売却・処分

2.5.1 会社は全ての資産について売却・処分し、現金化を行う。

2.5.2 会社の資産とは以下のようなものである。

- (a) 土地、建物
- (b) 機械、プラント
- (c) 在庫
- (d) 投資

2.6 係争中の案件の解決

会社は、事業停止にあたり、係争中の案件を解決する必要がある。実際的で妥当ならば「示談による解決」も方法の一つである。

2.7 駐在員の雇用パス取消、個人所得税のタックス・クリアランス

会社に外国人駐在員がいる場合、これら駐在員や家族の雇用パス及び家族の滞在パスは取り消し、帰国させる。個人所得税のタックス・クリアランスも必要である。

3. 事業停止手続完了の状況

- 3.1 事業停止の手続きを全て終えた段階で、会社は、事業なし、従業員なし、現金以外の資産負債なしの状況となる。このような状態は、いわゆる休眠¹状態である。
- 3.2 休眠状態であっても、会社は法定監査、マレーシア会社登記所（Companies Commission of Malaysia: CCM）への監査報告書、年次報告書等の届出、税務申告等の法的義務を順守しなければならない。CA2016により、居住取締役が1名必要である。
- 3.3 事業停止手続を完了した会社において、将来的に事業再開するかもしくは清算するかについて、株主が決定するまでは、会社は休眠状態を継続できる。

<事業停止手続きのポイント> 会社経営陣による清算前の事業停止の手続き

株主による任意清算の場合では、清算に入る前の事業停止の手続き（上述1.～3.の流れ）は、清算人ではなく、会社経営陣が行うのが一般的である。会社経営陣が行う場合は、専門家のアドバイスを受けながら、事業停止の手続きを行うことも多い。

会社経営陣が行うのが一般的である理由としては、顧客やサプライヤーへの通知、生産の段階的な終了、事業停止、従業員解雇、資産の売却・処分、親会社による債務免除、剰余金の配当金としての分配等の一連の手続きは、会社事情を知る取締役（会社経営陣）が執り行った方が、効率的であり、容易であるためである。また、機械・設備等の売却にあたっては、業界の事情をよく知る会社経営陣の方が、より迅速に、より高額で売却できる場合も多い。

また、現金資産について、清算費用や全ての債務の弁済を見込んでも、かなりの資金が残ることが予測されるような場合、清算人任命前であれば、取締役会決議で中間配当として親会社へ送金することもできる。

清算人は、法的に任命された者として、その行為や判断について説明責任があり、手続きにより時間がかかる。例えば、資産売却に際しては、入札を行ったり、数件の見積りを取ったり等の順序立った手続きを踏む必要がある。

¹ CA2016 上では、事業なし、従業員なし、現金以外の資産負債なしの状況について「休眠（dormant）」とはいわない。

第2章 会社の株主による任意清算

1. 清算には、裁判所の命令による強制清算、債権者または株主による任意清算がある。日系企業が撤退する場合、ほとんどの会社が債務の全てを弁済し、清算を行う「株主による任意清算」の形をとる。ここでは「株主による任意清算」の手続きを、以下に説明する。
2. 2016 年会社法 (CA2016) セクション 439 (1)では、CA2016 によって設立された会社が任意清算を行う状況を規定している。株主による任意清算は、一般的には(b)の特別決議で決議される。
 - (a) 定款で定めた会社の存続期間が終了した時、または発生時に会社を解散すると定款で定めた事象が発生した時において、株主総会で会社に任意清算を求める決議を行った場合
 - (b) 会社が特別決議で任意清算を決議した場合
3. 株主による任意清算を行う場合、会社は債務超過の状況であってはならない。CA2016 セクション 443 に従って、取締役会は清算開始から 12 か月以内に全ての債務について弁済可能であることを決議、宣誓し、これを CCM に届け出る。
4. 株主による任意清算の手続きは、以下のとおりである。
 - 4.1 取締役による債務弁済可能であることの宣誓
 - 4.2 株主の承認
 - 4.3 清算の手続き
 - 4.3.1 清算人の任命
 - 4.3.2 清算人による通知
 - 4.3.3 清算人の義務の執行
 - 4.3.4 清算人の届出・報告義務
 - 4.3.5 納税完了通知書 (タックス・クリアランス)
 - 4.3.6 残余財産の分配
 - 4.3.7 最終株主総会
 - 4.3.8 会社帳簿類の破棄
 - 4.3.9. 清算完了までに要する期間
 - 4.1 取締役による債務弁済可能であることの宣誓
 - 4.1.1 最初のステップは、取締役が会社に関する事項のあらゆる状況・事実を把握

した上で、取締役会において全ての債務について弁済可能であることを決議し、フォーム Section443 (Declaration of Solvency) を使用し、宣誓書を作成する。宣誓書は、下記事項の内容を含んでいる。

- (a) 会社のあらゆる状況を把握したこと
- (b) 会社は、清算開始から 12 ヶ月以内に全ての債務について弁済可能であるという意見で一致したこと

4.1.2 宣誓書が有効であるためには、以下の条件をすべて満たさなければならない。

- (a) 取締役会を開催し作成したこと
- (b) 株主による任意清算の決議（取締役会後の宣誓）から 5 週間以内に作成したこと
- (c) 清算決議を行う株主総会召集通知日より前に CCM へ届け出たこと
- (d) フォーム Section443 の書式に従って、宣誓日にできるだけ近い日付（宣誓前 2 週間以内）から、宣誓日から 12 ヶ月以内までの期間における下記事項を予測し、作成した収支表を添付すること
 - 売掛金やデポジットなどの回収見込額、及び土地・建物、機械・設備、車輛等の資産の売却・処分の見込額
 - 知りうる限りの買掛金、違約金等の債務の支払額
 - 清算費用見込額

4.1.3 通常、上述 4.1.1 の取締役会において、取締役は任意清算を決議する株主総会の日時・場所を決定し、株主への総会招集通知を会社秘書役が発送することを承認する。

4.2 株主の承認

4.2.1 任意清算を決議する株主総会 においては、通常以下の決議が行われる。

- (a) 任意清算の承認
- (b) 清算人の任命
- (c) 清算人へ支払う報酬の決定
- (d) CA2016 の Section456 により、同法 11 表 (任意清算における清算人の権限) に規定される権限を清算人が行使することの承認

4.2.2 清算決議は、以下のいずれかにより決議される。

- (a) 会社の存続期間が終了した時、または会社を解散すると定めた事象が発生した場合においては、普通決議
- (b) 上記(a)以外の特定の理由がない場合においては、特別決議

清算決議が普通決議である場合は 14 日以上、特別決議の場合は、21 日以上の通知期間をもって通知するが、株主の同意により、より短い通知期間での開催も可能である。

4.2.3 株主総会における任意清算の決議と清算人任命に引き続き、会社は以下の事項を行わなければならない。

- (a) 清算決議から 7 日以内に、清算決議をフォーム Section 439(2)(a) (Notice of Resolution (Members' Winding up)) を用いて CCM に届け出る。
- (b) 清算決議から 10 日以内に、清算決議に関する通知をマレーシアの全国紙 2 紙 (マレー語新聞及び英字新聞各 1 紙) に掲載する。4.3.2 (b)も参照。

4.3 清算の手続き

4.3.1 清算人の任命

- (a) 会社は 株主総会において、清算業務の遂行に、1 名以上の清算人を任命しなければならない。
- (b) 清算人の任命には、任命される者が清算人となることを書面で同意することが必要である。
- (c) 株主による任意清算の場合、清算人は、認可を受けた清算人² (Approved Liquidator) でなくともよい。会社の取締役や従業員を清算人として任命することもできるが、清算の手続きは、CCM への届出等、法的に行うべき事項があり、一般的には、会社秘書役、会計士、弁護士等の専門家を清算人に任命する。

4.3.2 清算人による通知

任意清算はその決議を行った時点から開始する。清算人は、下記関係者に対し、会社が株主による任意清算を決議し、自身が清算人として任命された旨、通知する。

- (a) 清算人は、任命後 14 日以内に CCM と公定管財人³ (Official Receiver: OR)

² 裁判所令による清算の場合は、財務省より認可を受けた清算人が精査を行う。この場合、会計士が申請し、認可を得る。

³ Director General of Insolvency, Malaysian Department of Insolvency

に対し、フォーム Section513(1) (Notice of Appointment and Address of Liquidator) により、清算人任命の旨と清算人の住所を通知する。

- (b) 清算人は、マレーシアの全国紙 2 紙に、債権請求を掲載日から 30 日以内に送付するよう債権者に求める通知を掲載する。新聞に掲載された通知のコピーは知りうる全ての債権者宛に送付する。この通知は、通常は任意清算決議通知と共に掲載される。4.2.3 (b)も参照。
- (c) 取締役全員に取締役としての権限の停止を通知する。
- (d) 会社の取引銀行に清算通知のほか、銀行口座の署名者変更⁴を依頼する。
- (e) 会社の弁護士、監査人、税務エージェント、その他専門アドバイザーに清算人任命を通知し、税務計算書、係争中の案件の詳細、その他関連情報を得る。
- (f) 会社の保険会社に全ての資産に適切に保険が掛けられていることを確認する。

清算人は、会社の社名を記して発行する通知書、請求書、依頼書等の文書の全てについて、社名の後に「株主による任意清算中 (Under Members' Voluntary Winding Up)」を必ず記載する。

4.3.3 清算人の義務の執行

清算開始日以降、取締役の権限は、清算人または清算人の同意の下で株主が承認した場合を除き、清算人に移る。

清算人の業務は主に以下のとおりである。

- (a) 会社の登記簿類、会計の帳簿類、社印などの管理を行う。清算中に行われた株主総会などの記録を作成し、保管する。
- (b) 株主で資本金未払いの株主がいれば、その払込を求める。
- (c) 必要に応じて株主総会を召集する。
- (d) 清算人は、会社の債権、債務、財産を掌握・記録し、清算業務内容を確認する。
- (e) 清算人任命時点で、会社がまだ下記のような事業停止の手続きを完了していない場合、清算人は未完了の手続きを引き継ぐ。また、製造などの事業が行われている場合、清算人がこれを停止する手続きをとるが、一定期間事業を継続した方がよいと清算人が判断した場合は、この限りではない。
 - 会社の事業所、倉庫、金庫、車両などの全ての鍵を預かり、適切な保管・保全を行う。

⁴ 署名者を清算人に変更する。

- 会社の取締役の銀行口座署名権、従業員に対して発行されたクレジットカード等は直ちに取り消しを行い、銀行口座の管理を行う。
- 従業員がまだ雇用されている場合は、会社が清算に入っている旨通知し、解雇の手続きを行う。
- 資産の売却・処分による現金化を行う。
- 債権の取り立て・回収を行う。
- 債権者の請求書とその根拠について精査し、債務の弁済を行う。
- IRB、税関、EPF、SOCISO その他所轄官庁への登録の取消、許認可の返上を行い、当局からの問い合わせに対応する。
- 株主へ残余財産の分配を行う。(下述「4.3.6 残余財産の分配」を参照。)

4.3.4 清算人の届出・報告義務

(a) CCM 及び OR への届出

清算人は CCM と OR に対し、フォーム Section514 (Liquidator's Account of Receipts and Payments and Statements of the Position of Winding Up) を用いて、清算人は、作成した収支報告書に公証人の認証を受け、下記の日付から 30 日以内に届け出なければならない。

- 清算人の任命から 6 ヶ月経過後
- 清算人の任命から 6 ヶ月毎の応当日
- 清算人としての任務を終了した後

清算人任命後に、清算人の住所変更が発生した場合は、フォーム Section 513(1)を用いて、CCM と OR に通知する。

辞任または解任の場合、フォーム Section513(3) (Notice by Liquidator of Resignation or Removal from Office) を用いて、CCM と OR に清算人自ら通知する。

(b) 株主総会の開催

清算手続きが 1 年を越える場合、清算人は清算開始日の毎年の応当日から 3 ヶ月以内に株主総会を召集し、過去 1 年間の清算人の業務、取引、清算進捗状況、つまり入出金明細及び清算に関する報告書を株主総会に上程する。召集通知は各株主の登記住所宛に送付する。

4.3.5 納税完了通知書（タックス・クリアランス）

清算を完了するには、不動産譲渡益税、源泉税や従業員の源泉徴収等を含めた全ての税金に関する正式な納税完了通知書（タックス・クリアランス）を IRB から取得しなければならない。

清算人は、タックス・クリアランスの申請手続きを通常税務エージェントを通じて行う。前回の会計年度末から清算開始日までの期間にもよるが、一般的にはこの期間の会計監査を行う。

税務エージェントは、IRB に対し、会社が任意清算に入り、今後事業所得がない旨通知し、上述の監査報告書を提出し、タックス・クリアランスの申請を行う。その後、タックス・クリアランスが完了するまでに、清算人が CCM に届け出たフォーム Section 514 (4.3.4 (a)参照)、清算人の収支報告書を IRB に提出する。

IRB は、必要書類が提出された後、会社の調査を行う。還付があれば還付を行うほか、場合によっては、税務監査を行い、追徴、罰金などあればこれを請求し、納付を求める。IRB は、会社について全ての税務上の手続きが完了したとみなした後、タックス・クリアランスを発行する。会社はタックス・クリアランス取得後、最終株主総会を開催し、最終株主総会報告書、フォーム Section 459(3), (4) (Return by Liquidator relating to Final Meeting) を IRB に送付する。

タックス・クリアランスの取得には、会社によるが、通常清算開始、つまり清算決議日から 18 ヶ月から 36 ヶ月の期間を要する。

4.3.6 残余財産の分配

清算人は、債務の全額返済後、残余財産は株主に分配できる。これは、通常タックス・クリアランス取得後に行うが、清算途中でも、会社が全ての債務の弁済に必要な金額をはるかに上回る現金があると清算人が判断すれば、タックス・クリアランス取得前であっても、中間的に分配を行うことができる。

4.3.7 最終株主総会

- (a) タックス・クリアランスの取得後、債務の全てが弁済され、残余財産の分配、その他の会社に関する事項が全て清算されたら、清算人は清算過程と資産処分の方法を示した報告書を作成し、下記の目的で最終株主総会を召集する。

- 清算人による収支報告書を上程し説明すること
 - 会社と清算人の帳簿書類を処分する承認を得ること
- (b) 最終株主総会開催の通知は、開催の 30 日以上前に、マレーシアの全国紙 2 紙（マレー語新聞、英字新聞各 1 紙）に時間場所、目的を示して掲載する。
- (c) 最終株主総会開催の通知は清算の全期間の清算人による収支報告書と共に、株主に送付する。
- (d) 最終株主総会の定足数は 株主が 2 者以上の場合は 2 名であるが、株主が 1 者である場合は、株主代表者または代理人 1 名で定足数を満たす。定足数に満たない場合でも、正しく通知が出されていれば、清算人は、総会後の手続きを行う。
- (e) 最終株主総会后、清算人は下記のフォームを CCM と OR に届け出る。届出期限は下表の通り、それぞれ異なるが、実務上、清算人は下記のフォームの全てを作成し、最終株主総会から 7 日以内に届出を行う。

所定フォーム	届出期限
Section 459(3), (4) Return by Liquidator relating to Final Meeting 清算人による最終株主総会報告書	最終株主総会から 7 日以内に届け出る。
Section 514 Liquidator's Account of Receipts and Payments and Statements of the Position of Winding Up 清算人による収支報告書	最終株主総会終了後、清算人は最終の収支報告書を作成し、辞任日から 30 日以内に届け出る。
Section 513(3) Notice by Liquidator of Resignation or Removal From Office 清算人による辞任または解任の通知	最終株主総会終了をもって辞任し、辞任日より 14 日以内に届け出る。

- (f) フォーム Section 459(3), (4) を CCM と OR に届け出てから 3 ヶ月経過後、自動的に会社の法人格は喪失し、完全に消滅したものと見なされる。会社の登記内容を記載した CCM の Company Profile には”dissolved”と記載される。

4.3.8 会社帳簿類の破棄

会社及び清算人の帳簿書類は、最終株主総会の普通決議により破棄できる。そのような決議が無い場合は、帳簿書類は会社の解散消滅日から 5 年間保管しなければなら

ない。

4.3.9 清算完了までに要する期間

会社の清算完了に要する期間は、全ての資産売却・処分、債務の弁済、訴訟事案の解決、タックス・クリアランスにどれだけ時間を要するかに大きく左右される。一般的には清算開始から完了まで約 18 ヶ月から 36 ヶ月を要する。

第 3 章：外国法人の支店閉鎖

1. 外国法人の支店の閉鎖または事業の停止の際には、その停止から 7 日以内にフォーム Section 578(1) (Notice by Foreign Company of Cessation of Business) を CCM に届け出なければならない。
2. 上記の届出を行う前に、支店は、第 2 章の会社の事業停止及び清算と同様、以下のような手続きを行わなければならない。支店については、IRB からタックス・クリアランスを取得することも必要である。
 - (a) 従業員の解雇及び解雇に伴う労働局、IRB、EPF、SOCSO 等への届出
 - (b) 事業契約の解約。例えば賃貸契約、リース契約等。
 - (c) 事業に関する登録、ライセンス、許認可の取消・返上
 - (d) 債務の弁済及び債権の回収
 - (e) 資産の売却・処分
 - (f) 係争中の案件の解決
 - (g) 駐在員の雇用パス取消、個人所得税のタックス・クリアランス
3. フォーム Section 578(1) の届出から 12 ヶ月経過後、CCM は当該外国法人名の登記を抹消する。支店の登記内容を記載した CCM の Company Profile には”removed”と記載される。

<支店閉鎖のポイント>

CA2016 に規定される外国法人のマレーシア事業閉鎖手続きは、フォーム Section 578(1) を届け出るのみとなっており簡便であるが、この理由としては、この手続きは単にマレーシア支店の閉鎖のみであって、外国法人の本社はまだ国外に存在し、マレーシア支店の債務について継続して責任を負うことによる。

第 4 章：駐在員事務所・地域事務所の閉鎖

1. 駐在員事務所・地域事務所（Representative Office/ Regional Office: RO）は、その閉鎖の際、会社の事業停止の手続きと同様、以下のような手続きを行う。
 - (a) 従業員の解雇及び解雇に伴う労働局、IRB、EPF、SOCSO 等への届出
 - (b) 事業契約の解約。例えば賃貸契約、リース契約等
 - (c) 駐在員の雇用パス取消、個人所得税のタックス・クリアランス
 - (d) 駐在員の自動車や事務所什器等の資産の売却・処分
2. マレーシアの事務所を閉鎖する旨は、MIDA に書面で通知しなければならない。
3. MIDA は事務所閉鎖を確認する正式な文書を発行する。

<駐在員事務所・地域事務所の概要>

マレーシア投資開発庁（MIDA）の認可より設置される。RO は、主として将来の事業化に向けた事前調査や市場調査や本社、関連会社との連絡業務、その他マレーシアにとって有益と認められる非営利活動を行うとして認められた事務所であり、認可条件に下記のような制限がある。

- (a) 活動内容は、マレーシアにおける投資に関する情報収集及び本社への報告とし、営業活動を行ってはならない。
- (b) 事務所の看板、またレターヘッドに駐在員事務所・地域事務所であることを明記すること。
- (c) マレーシアの会社法で認められている事業などに参加してはならない。
- (d) マレーシアにある子会社、支部、支店の経営に直接関与してはならない。

これらの事務所は、会社法では規定されておらずマレーシアで事業を行うことはできない。そのため、事務所として税務申告を行う必要もなく、従って事務所閉鎖時のタックス・クリアランスも不要である。

RO は、通常は 2～3 年間の期間のみの認可であり、延長も可能であるが、MIDA による期間延長の認可がなければ、その期限を以って閉鎖となる。駐在員の雇用パスの期限も事務所の期限と一致している。

参照

1. 所轄官庁

(1) マレーシア会社登記所 (Companies Commission of Malaysia: CCM)

Menara SSM@Sentral

No 7, Jalan Stesen Sentral 5 Kuala Lumpur Sentral 50470 Kuala Lumpur

Tel : 03-2299 4400

Fax : 03-2299 4411

Hotline : 03-22995500

E-mail : enquiry@ssm.com.my

Website: www.ssm.com.my

(2) マレーシア投資開発庁 (Malaysian Investment Development Authority: MIDA)

Block 4, Plaza Sentral,

Jalan Stesen Sentral 5, Kuala Lumpur Sentral, 50470 Kuala Lumpur

Tel : 603-2267 3633

Fax : 603-2274 7970

<http://www.mida.gov.my>

Email: investmalaysia@mida.gov.my

2. 関連法規

- 2016 年会社法 (法律第 777 号) (The Companies Act 2016(Act 777))

http://www.ssm.com.my/Pages/Legal_Framework/Document/Act%20777%20Reprint.pdf

<http://www.ssm-einfo.my/page/14>

- 1972 年会社 (清算) 規則 (Companies (Winding-up) Rules 1972)

- 1955 年雇用法 (Employment Act 1955)

<http://www.agc.gov.my/agcportal/uploads/files/Publications/LOM/EN/Act%20265%20-%20Employment%20Act%201955.pdf>

別表1 株主による任意清算のチェックリスト

No.	手続き	CA2016 の 条文	所定フォーム	届出期限、届出先 等
1.	債務超過でないこと の宣誓	Section 443(1)(2)(3)	フォーム S.443 (債務超過でないこと の宣誓書)	実際に開催した取締役会の出席取締役 の過半数によって行われなければならない。
		Section 443(4)(b)		会社清算の特別決議後 5 週間以内に作 成しなければならない。
		Section 443(4)(C)		株主総会召集通知日より前にCCM へ届 出
2.	清算の特別決議	Section 439(2)(a)	フォーム S.439(2)(a) (決議内容の通知)	株主総会での決議後 7 日以内にCCMへ 届け出る。
		Section 439(2)(b)		決議後 10 日以内に清算決議を全国紙2 紙(マレー語新聞、英字新聞各1紙)に掲 載する。
3.	清算人の任命	Section 513(1)	フォーム S.513(1) (清 算人の任命と住所の通 知)	清算人は任命から 14 日以内に CCMと OR に届け出る。
4.	債権者に対する債 権証明提出の依頼 通知	1972 年 会社(清算) 規則の 規則 91		清算人は、債権者に30 日以内に債権証 明を提出するよう、上記清算決議の通知 と共に全国紙2紙に通知する。
5.	清算人の解任また は辞任	Section 513(3)	フォーム S.513(3) (辞任または解任の 通知)	辞任または解任から 14 日以内にCCM と OR に届け出る。
		Section 514(1)	フォーム S.514 (清算人の収支報告書)	清算人の辞任または解任日から 30日以 内にCCM と OR に届け出る。
6.	清算人による収支 報告書	Section 514(1)	フォーム S.514 (清算人の収支報告書)	下記の日付から30日以内にCCM と OR に届け出る。 <ul style="list-style-type: none"> • 清算人の任命から 6 ヶ月経過後 • 清算人の任命から 6 ヶ月毎の応当日
No.	手続き	CA2016 の 条文	所定フォーム	届出期限、届出先 等

7.	清算人住所の変更 ※発生した場合のみ	Section 513(1)	フォーム S.513(1) (清算人の住所の 通知)	住所変更から 14 日以内にCCM と OR に届け出る。
8.	最終株主総会	Section 459(2)	最終株主総会 召集通知	最終株主総会開催日より 30日以上前に 全国紙2紙 (マレー語新聞、英字新聞各1 紙) に掲載し、清算手続き全期間の清算 人による収支報告書と併せて株主に送付 する。
		Section 459(3)及び (4)	フォーム S.459(3)(4) (清算人による最終株 主総会報告書)	最終株主総会から 7 日以内にCCM と OR に届け出る。
		Section 514	フォーム S.514 (清算人の収支報告書)	最終株主総会終了後、清算人は最終の収 支報告書を作成し、辞任日から30日以内 にCCM と OR に届け出る。
		Section 513	フォームS.513(3) (清算人の辞任の 通知)	辞任日より14 日以内に届け出る。清算人 は通常、会社の解散消滅を待たずに、最 最終株主総会終了後直ちに辞任する。
9.	会社の解散消滅	Section 459(5)		会社はフォーム 459(3)(4) を CCM と OR に届け出た後 3 ヶ月を経て解散消滅 したものと見なされる。
10.	帳簿書類の処分	Section 518(2) 及 び (3)		帳簿書類は普通決議に従って破棄でき る。そのような決議が無い場合は、会社 の解散消滅日から 5 年間保管する。

別表2 「株主による任意清算のチェックリスト」の所定フォーム一覧

チェック リスト 対応番号	所定フォーム		日本語訳
1	Form Section 443	Declaration of Solvency	債務超過でないことの宣誓書
2	Form Section 439(2)(a)	Notice of Resolution	決議内容の通知
3, 7	Form Section 513(1)	Notice of Appointment and Address of Liquidator	清算人の任命と住所の通知
5, 8	Form Section 513(3)	Notice by Liquidator of Resignation or Removal from Office	清算人の辞任または解任の通知
5, 6, 8	Form Section 514	Liquidator's Account of Receipts and Payments and Statements of the Position in the Winding Up	清算人による収支報告書
8	Form Section 459(3)(4)	Return by Liquidator Relating to Final Meeting	清算人による最終株主総会報告書

別表3 支店閉鎖のチェックリスト

No.	手続き	CA2016 の 条文	所定フォーム	届出期限
1.	マレーシアにおける 事業を行う場所の閉 鎖または事業の停止	Section 578(1)	フォーム S.578(1) (外国会社による事業停止 の通知)	事業停止から 7 日以内にCCM に届け出る。

別表4 「支店閉鎖のチェックリスト」の所定フォーム一覧

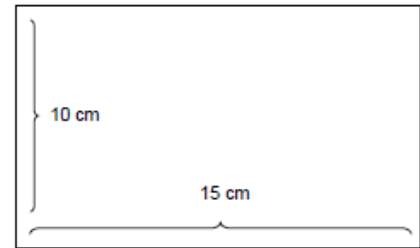
チェック リスト 対応番号	所定フォーム		日本語訳
1	Form Section 578(1)	Notice by Foreign Company of Cessation of Business	外国法人による事業停止 の通知

添付1 「株主による任意清算のチェックリスト」の所定フォーム

(1) Form Section 443 Declaration of Solvency (債務超過でないことの宣誓書) <チェックリスト1>

Company No.

--	--



COMPANIES ACT 2016

Section 443

DECLARATION OF SOLVENCY
(MEMBERS' VOLUNTARY WINDING UP)

.....(Company Name)

DECLARATION

*I/*We of ^[1] I/C Nos and of
being *all/*majority of the director(s) of (company name) and being present at a meeting of the directors
of the Company, declare that -

- (a) we have made an inquiry into the affairs of the Company; and
- (b) at this meeting, we have formed the opinion that the Company will be able to pay its debts in full within a period
of ^[2] months from the commencement of the winding up.
- (c)(any other relevant matters)

Attached hereto and signed by us is a true and correct statement of the Company's assets and liabilities as at the ^[3]
day of, 20..... being the latest practicable date before the making of this declaration.

Declared at the abovementioned meeting)
of directors held at)
in the State of)
this ^[4] day of, 20.....)

^[5]Signed by:

Director
Name:
Date:

Director
Name:
Date:

Attention:

It is an offence under section 591 of the Companies Act 2016 to make or authorize the making of a statement that a person knows
is false or misleading and that person may be liable, upon conviction, to imprisonment for a term not exceeding ten years or to a
fine not exceeding RM3million or to both.

LODGER INFORMATION

Name :
NRIC No :
Address :
Phone No :
Email :

* Strike out whichever is not applicable.

^[1] Insert the name, I/C no.s and addresses of the directors making the declaration.

^[2] Insert a period of months not exceeding twelve.

^[3] latest practicable date MUST be within 14 days from the declaration date/date of the meeting.

^[6]Signed by:

Director
Name:
Date:

Director
Name:
Date:

^[6] Assets – One or more items should be filled. Otherwise, the company is insolvent.

^[7] This item should not be 'nil'.

[#] Eg. Expenses for advertisement, liquidator's fee, etc

^[8] Insert 'nil', '-', '0' for non-payment item.

NOTE

By virtue of section 443(3) of the Companies Act, 2016, a declaration of solvency has no effect for the purposes of that Act unless it is made within five weeks immediately preceding the passing of the resolution for voluntary winding up and lodged with the

(1) Form Section 443 Declaration of Solvency (債務超過でないことの宣誓書) <チェックリスト 1> 続き

Company No.

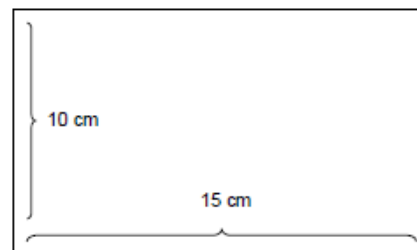
--	--

Registrar of Companies before the date on which the notices of the meeting at which the resolution for the winding up of the company is to be proposed are sent out.

(2) Form Section 439(2)(a) Notice of Resolution (決議内容の通知) <チェックリスト2>

Company No.

--	--



COMPANIES ACT 2016

Section 439(2)(a)

NOTICE OF RESOLUTION

(MEMBERS' VOLUNTARY WINDING UP)

.....(Company Name)

To the Registrar of Companies,

At a general meeting of the members of(company name) duly convened and held at ^[1]on the ^[2] day of, 20..., the *Special / *Ordinary Resolutions set out *below / *in the annexure marked with the letter "A" and signed by me for purposes of identification^[3] / was *duly passed / ^[3]agreed to:-

1. THAT, the company will be liquidated by way of members' voluntary winding up.
2. THAT,(liquidator name) of(liquidator office address) be appointed as Liquidator to act for the purpose of winding-up the company's affairs and distributing its assets.
3.(any other relevant matters)

Declaration:

I confirm that the facts and information stated in this document are true and to the best of my knowledge.

Signed by *Director/^[4]Secretary:

Name :

Date :

Attention:

It is an offence under section 591 of the Companies Act 2016 to make or authorize the making of a statement that a person knows is false or misleading and that person may be liable, upon conviction, to imprisonment for a term not exceeding ten years or to a fine not exceeding RM3million or to both.

LODGER INFORMATION

Name :
NRIC No :
Address :
Phone No :
Email :

* Strike out whichever is not applicable.

⁽¹⁾ Insert the address where the meeting was held.

⁽²⁾ The date the resolution was passed.

⁽³⁾ Where the copy of the resolution is annexed, the annexure is to be endorsed as follows: "This is the annexure marked 'A' referred to in the notice of resolution signed by me on the ____ day of ____, 20__".

(2) Form Section 439(2)(a) Notice of Resolution (決議内容の通知) <チェックリスト 2> 続き

Company No.

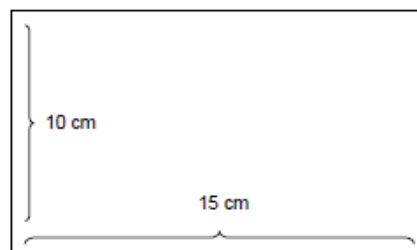
--	--

⁴⁹ If it is the Company Secretary who signs, insert the license no. / prescribed body membership no.

(3) Form Section 513(1) Notice of Appointment and Address of Liquidator (清算人の任命と住所の通知)
<チェックリスト 3, 7>

Company No.

--	--



COMPANIES ACT 2016

Section 513(1)

NOTICE OF APPOINTMENT AND ADDRESS OF LIQUIDATOR

(MEMBERS' VOLUNTARY WINDING UP)

..... (Company Name)

To the Registrar of Companies,

*I/*We of I/C No(s), hereby give notice that –

(a) *I was/*we were/appointed liquidator(s) of (company name) -

^{*1} by a resolution of (company name) passed on the day of, 20....

^{*2} by an order of the High Court made on the day of, 20.... ; and,

(b) *my/*our office address is

Declaration:

*I/*We confirm that the facts and information stated in this document are true and to the best of my knowledge.

Signed by each Liquidator:

Name :

Date :

Attention:

It is an offence under section 591 of the Companies Act 2016 to make or authorize the making of a statement that a person knows is false or misleading and that person may be liable, upon conviction, to imprisonment for a term not exceeding ten years or to a fine not exceeding RM3million or to both.

LODGER INFORMATION

Name :
NRIC No :
Address :
Phone No :
Email :

* Strike out whichever is not applicable.

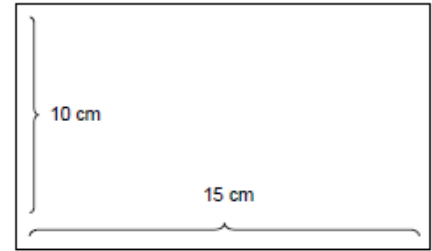
⁽¹⁾ To complete if appointment was made via a resolution passed at a general meeting.

⁽²⁾ To complete if appointment was made by Court Order.

- (4) Form Section 513(3) Notice by Liquidator of Resignation or Removal from Office (清算人の辞任または解任の通知) <チェックリスト 5, 8>

Company No.

--	--



COMPANIES ACT 2016

Section 513(3)

NOTICE BY LIQUIDATOR OF RESIGNATION OR REMOVAL FROM OFFICE

(WINDING UP BY *MEMBERS/*CREDITORS/*COURT)

.....(Company Name)

To the Registrar of Companies,

*I, of I/C No(s)..... hereby give notice that on the day of, 20....., I *resigned/*was removed from the office of *liquidator(s)/*interim liquidator(s) of (company name).

*⁽¹⁾..... of I/C No(s)..... hereby appointed as Liquidator of (company name) and hereby give notice that the Liquidator (Former Liquidator name) was deceased on the day of, 20.....

Declaration:

I confirm that the facts and information stated in this document are true and to the best of my knowledge.

Signed by *Liquidator/*Interim Liquidator:

Name :
Date :

Attention:

It is an offence under section 591 of the Companies Act 2016 to make or authorize the making of a statement that a person knows is false or misleading and that person may be liable, upon conviction, to imprisonment for a term not exceeding ten years or to a fine not exceeding RM3million or to both.

LODGER INFORMATION

Name :
NRIC No :
Address :
Phone No :
Email :

* Strike out whichever is not applicable.

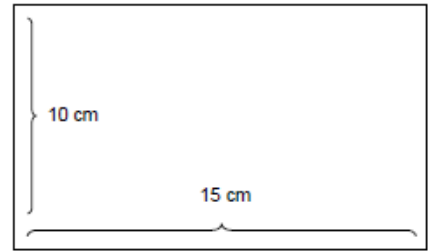
⁽¹⁾ In the event of liquidator's death, the newly appointed liquidator/ existing liquidator may use this form to inform the Registrar.

(5) Form Section 514 Liquidator's Account of Receipts and Payments and Statements of the Position in the

Winding Up (清算人による収支報告書) <チェックリスト 5, 6, 8> 続き

Company No.

--	--



COMPANIES ACT 2016

Section 514

LIQUIDATOR'S ACCOUNT OF RECEIPTS AND PAYMENTS AND STATEMENTS OF THE POSITION IN THE WINDING UP

(*MEMBERS'/*CREDITORS'/*COURT WINDING UP)

.....(Company Name)

Nature of winding-up : *Eg. Court Winding Up*
 Date of commencement of winding-up* :
 Date to which the account and statement are made up :
 Name and office address of liquidator :

ACCOUNT OF RECEIPTS AND PAYMENTS⁽¹⁾

Receipts				Payments			
Date	Of Whom Received	Nature of Receipts	Amount	Date	To Whom Paid	Nature of Payments	Amount
		⁽²⁾ Opening Balance/ Brought forward	<i>RM sen</i>			⁽²⁾ Opening Balance/ Brought forward	<i>RM sen</i>
		⁽²⁾ +Carried forward / Total				⁽²⁾ +Carried forward / Total	

Total receipts *RM sen*
 Total payments *RM sen*

The balance is made up as follows:

1. Cash in hands of liquidator..... *RM sen*
 2. Cash in bank [See Note at the foot of this form] *RM sen*
 Credit as per bank pass-book.....
 Less unrepresented cheques.....
 3. Amounts invested by liquidator and converted into cash⁽¹⁾
 Balance as above.

(5) Form Section 514 Liquidator's Account of Receipts and Payments and Statements of the Position in the Winding Up (清算人による収支報告書) <チェックリスト 5, 6, 8> 続き

Company No.

--	--

PARTICULARS OF RATES OF DIVIDENDS AND DATES DECLARED

Dividend of..... in the RM, paid on the..... day of....., 20.....

Name of Creditors in Alphabetical Order	Amount of Proof	Amount of Dividend Paid	Unclaimed
	Total as per previous return	RM sen	RM sen
Total			

PARTICULARS OF DATES AND RATE PER SHARE OF RETURN OF SURPLUS ASSETS PAYABLE TO CONTRIBUTORIES

Return of surplus assets to contributories at rate of..... per share paid on the..... day of....., 20.....

Names of Contributors in Alphabetical Order	Number of Shares	Amount Returned on Shares Paid	Unclaimed
	Total as per previous return...	RM sen	RM sen
	Total . . .		

STATEMENT OF THE POSITION IN THE WINDING UP

1. The amount of the estimated assets and liabilities at the date of the commencement of the winding up . .	Assets (after deducting amounts charged to secured creditors and debenture-holders) RM Liabilities - Secured creditors RM <i>sen</i> Debenture-holders RM <i>sen</i> Unsecured creditors RM <i>sen</i>
2. The total amount of the capital paid up at the date of the commencement of the winding up	Paid up in cash RM <i>sen</i> Issued as paid up otherwise than for cash
3. The general description and estimated value of outstanding assets (if any)	
4. Total amount of unsecured debts in respect of which proofs have been admitted	
5. Estimated amount of debts or claims remaining for proof	
6. Details of any arrangement whereby assets of the company have been disposed of by the liquidator for a consideration other than cash	
7. The causes which delay the termination of the winding up	
8. The period within which the winding up may probably be completed	

(5) Form Section 514 Liquidator's Account of Receipts and Payments and Statements of the Position in the Winding Up (清算人による収支報告書) <チェックリスト 5, 6, 8> 続き

Company No.

--	--

STATUTORY DECLARATION VERIFYING LIQUIDATOR'S ACCOUNT AND STATEMENT

I....., of..... I/C No....., in the State of ^[2].....,
the liquidator of (company name), do solemnly and sincerely declare-

1. That ^[4]the account of receipts and payments set out above contains a full and true account of my receipts and payments in the winding up of that company, from theday of, 20....., to the.....day 20....., ^[4]and that I have not, nor has any other person by my order or for my use during that period, received or paid any moneys on account of the company ^[4]other than and except the items mentioned and specified in that account.
2. That the particulars contained in the statement of the position in the winding up set out above are true to the best of my knowledge and belief.

And I make this solemn declaration conscientiously believing the same to be true, and by virtue of the provisions of the Statutory Declarations Act, 1960^[5].

Declared atin the State
of..... thisday
of....., 20.....

.....
(Liquidator)

Before me -

.....
(Signature of Sessions Court Judge/
Magistrate/Commissioner for Oaths)

* Strike out whichever is not applicable.

* A voluntary winding-up commences on the date of the lodgement of the statutory declaration where an Interim Liquidator is appointed; Where no Interim liquidator is appointed, the date of winding-up commences on the date the winding-up resolution; Court Winding Up refer to the date of Order.

^[1] Full details of investments made by the liquidator and of the realization of the investments are to be given in a separate statement attached to and forming part of this account. Any profit or loss on realization must appear in the "Account of Receipts and Payments" as a notional receipt or payment, as the case may be, with a reference to the particular investment.

^[2] Insert 'Opening Balance' for First form. Insert 'Brought Forward' for subsequent form. Insert 'Total' for Final form.

+ A balance is not to be shown on this account. Show only the total receipts and payments which are to be carried forward to the next account.

^[3] State of the address.

^[4] If there are no receipts or payments, strike out the words in italics.

^[5] If the declaration is made outside Malaysia, amend accordingly with the Laws applicable in the country the declaration is made.

NOTE

Money invested by the liquidator is not withdrawn from the operation of sections 507 and 508 of the Companies Act, 2016, and any such investments representing money held for six months or upwards shall be realized and paid to the Treasurer, except in the case of investments in Government securities, the transfer of which to the control of the Treasurer complies with the terms of those sections.

(5) Form Section 514 Liquidator's Account of Receipts and Payments and Statements of the Position in the Winding Up (清算人による収支報告書) <チェックリスト 5, 6, 8> 続き

Company No.

--	--

Attention:

It is an offence under section 591 of the Companies Act 2016 to make or authorize the making of a statement that a person knows is false or misleading and that person may be liable, upon conviction, to imprisonment for a term not exceeding ten years or to a fine not exceeding RM3million or to both.

LODGER INFORMATION

Name :

NRIC No :

Address :

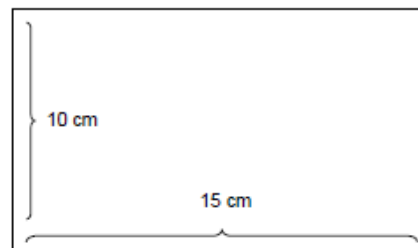
Phone No :

Email :

(6) Form Section 459(3)(4) Return by Liquidator Relating to Final Meeting (清算人による最終株主総会報告書) <チェックリスト8>

Company No.

--	--



COMPANIES ACT 2016

Section 459(3), (4)

RETURN BY LIQUIDATOR RELATING TO FINAL MEETING

(*MEMBERS'/*CREDITORS' VOLUNTARY WINDING UP)

.....(Company Name)

To the Registrar of Companies,

*I/*We ^[1]..... of ^[2]..... I/C No(s), the liquidator(s) of (company name), hereby inform you that *a general meeting of the company, /*a meeting of the company and the creditors of the company, / summoned for theday of, 20..... for the purpose of laying before the meeting an account (a copy of which is attached to the return) showing how the winding up has been conducted and the property of the Company has been disposed of and of giving any explanation of the account, *was duly held on that date/*was not attended by the necessary quorum.

Signed by each Liquidator:

Name:

Date:

Attention:

It is an offence under section 591 of the Companies Act 2016 to make or authorize the making of a statement that a person knows is false or misleading and that person may be liable, upon conviction, to imprisonment for a term not exceeding ten years or to a fine not exceeding RM3million or to both.

LODGER INFORMATION

Name :
 NRIC No :
 Address :
 Phone No :
 Email :

* Strike out whichever is not applicable.

¹¹ Name of the Liquidator(s).

¹² Address of the Liquidator(s).

(6) Form Section 459(3)(4) Return by Liquidator Relating to Final Meeting (清算人による最終株主総会報告書) <チェックリスト 8> 続き

Company No.

--	--

"This is the annexure of pages marked
 Referred to the Return signed by me
 and dated

.....
 (Liquidator)

AN ACCOUNT SHOWING HOW THE WINDING UP HAS BEEN CONDUCTED AND THE PROPERTY OF THE COMPANY
 HAS BEEN DISPOSED OF GIVING ANY EXPLANATION OF THE ACCOUNT FOR THE PERIOD
 FROM ¹³..... (COMMENCEMENT OF WINDING UP) TO ¹³..... (FINAL MEETING)

¹³ Date	Of Whom Received	Nature of Receipts	Amount	¹³ Date	To Whom Paid	Nature of Payments	Amount
		Opening Balance	<i>RM sen</i>			Opening Balance	<i>RM sen</i>
						¹⁴ Advertisement Fee	
						¹⁴ Liquidator Fee	
		Total				Total	

^(B) Insert Commencement of Winding Up and Final Meeting Date.

^(C) Insert Advertisement Fee [refer S.439(2)(b) and S.459(2)] and Liquidator Fee.

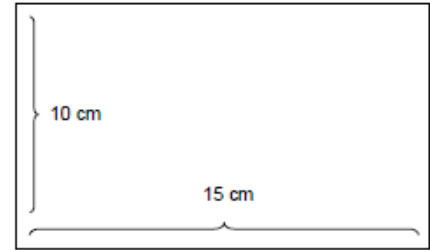
^(D) Insert date for each transaction if the winding up period less than one (1) year. Range of date can be inserted if the winding up period more than one (1) year.

添付 2 「支店閉鎖のチェックリスト」の所定フォーム

- (1) Form Section 578(1) Notice by Foreign Company of Cessation of Business (外国法人による事業停止の通知) <チェックリスト 1>

Company No.

--	--



COMPANIES ACT 2016

Section 578(1)

NOTICE BY FOREIGN COMPANY OF CESSATION OF BUSINESS

.....(Company Name)

To the Registrar of Companies,

..... (name of company), a foreign company registered in (name of State), hereby gives notice that, as from theday of20.....the company has not had a place of business in Malaysia and has ceased to carry on business within the meaning of section 578 of the Companies Act 2016, in Malaysia.

Declaration:

I confirm that the facts and information stated in this document are true and to the best of my knowledge.

Signed by:

.....
(*Director/*Secretary/*Agent(s) in Malaysia⁽¹⁾)

Name :

Date :

Attention:

It is an offence under section 591 of the Companies Act 2016 to make or authorize the making of a statement that a person knows is false or misleading and that person may be liable, upon conviction, to imprisonment for a term not exceeding ten years or to a fine not exceeding RM3million or to both.

LODGER INFORMATION

Name :

NRIC No :

Address :

Phone No :

Email :

* Strike out whichever is not applicable.

⁽¹⁾ Director/Secretary of the foreign company.